



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月12日

上場会社名 株式会社WACUL 上場取引所 東  
 コード番号 4173 URL <https://wacul.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大淵 亮平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート担当 (氏名) 竹本 祐也 TEL 03-5244-5535  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月30日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	1,086	52.6	185	159.2	184	223.7	226	170.2
2021年2月期	712	46.5	71	-	56	-	83	-

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	32.12	29.26	35.7	18.8	17.1
2021年2月期	12.31	11.06	22.4	9.4	10.1

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 -百万円 2021年2月期 -百万円

(注) 当社は、2020年10月31日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	1,251	803	64.0	113.66
2021年2月期	711	466	65.3	67.37

(参考) 自己資本 2022年2月期 801百万円 2021年2月期 464百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	167	△91	232	755
2021年2月期	110	△64	37	446

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,388	27.8	179	△3.3	177	△3.7	163	△27.8	23.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	7,047,700株	2021年2月期	6,892,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期	－株	2021年2月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	7,036,680株	2021年2月期	6,794,740株

(注) 当社は、2020年10月31日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年4月13日（水）に機関投資家及びアナリスト向けにネット・カンファレンスを開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計上の見積り) .....	12
(追加情報) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し2022年1月以降は同感染症の変異種が拡大するなど、不確実性の高いものでした。そのような中、当社の属するデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」）市場は、非対面での経済活動の継続を主目的とし、活況が続いていると見ております。

そうした環境下において、当社はマーケティングDXへの関心の高まりを捉えるべく、事業を推進してまいりました。プロダクト事業では、デジタルマーケティングのPDCAを支える分析・改善提案ツール「AIアナリスト」のサービス提供を中心とし、そこから抽出された改善を実現するBPOソリューション群である「AIアナリストSEO」「AIアナリストAD」を含む「AIアナリスト・シリーズ」のクロスセルを推進しました。インキュベーション事業では「AIアナリスト」で培った“勝ちパターン”をもとに企業のマーケティング戦略、組織設計、オペレーション構築など、マーケティングのDXコンサルティングを提供しました。また、新規事業である「Marketer Agent」のDX人材のマッチングや有料職業紹介によって、DX人材が不足する企業のマーケティングのDX実現を後押しできるよう、ソリューション拡充を進めてまいりました。当社は、こうした戦略立案からアナリティクス、実行・実装などから蓄積されたナレッジを顧客に届けるべく、人・ツールといったナレッジを届ける手段にはこだわらず、既存ソリューションの強化や新規プランの作成など、提供手法を広げる事業開発を継続しております。

プロダクト事業では、マーケティングDXに取り組む企業へのアプローチと、さらなるケイパビリティ獲得によるサービス強化の2軸を通じて、事業成長を目指してきました。マーケティングDXに取り組む企業のアプローチのため、2021年9月には、特に近年注目されているD2C（Direct to Consumer、メーカーが中間流通を介さず自社のECサイトなどを通じ、商品を直接消費者に販売するビジネスのこと）を行う企業をターゲットとして「EC JAPAN SUMMIT2021～間違いだらけのD2C」をオンライン開催し、1,000名以上を集客しました。加えて、予算の少ない顧客層にもアプローチするため、無料の「デジタルマーケティング診断」の提供や、低予算から開始できる「サイト改善スタープラン」の新設等の施策を行ってまいりました。ケイパビリティ獲得によるサービス強化のため、各プロダクトの強化及び新プロダクトの開発を継続的に行っております。「AIアナリストAD」では、第2四半期会計期間ではGoogle/Yahoo!のパートナーの認定を受けて媒体との関係性強化を行い、第4四半期会計期間にはサービス内容のリニューアルを行うなど、プロダクトのマーケットフィットを高める改善活動を行っております。また、シンプルな設定でマーケティングとセールスを一気に通貫で分析可能なSFA/CRM連携機能を開発し、既存顧客向けに実証実験を開始するなど、これまでのデジタル接点を活用したマーケティングだけでなく、その後のセールス領域に事業領域を拡大することにも取り組んでおります。以上のような新規顧客獲得施策及び各プロダクトの拡充を進め、あわせてAIアナリスト・シリーズのクロスセルの営業活動を継続的に実施した結果、クロスセル率及びLTV（顧客生涯価値）は順調に成長しました。

インキュベーション事業では、継続的な需要の増大を受け、大企業の新規プロジェクトの獲得と密接な関係性強化による継続プロジェクトの獲得を両面で進めております。当事業年度は、新規獲得及び継続プロジェクトの獲得の両面が進み、順調な売上高成長を達成しております。

また、新規事業として当事業年度中からテストマーケティングを開始しました人材事業については、2022年1月に有料職業紹介事業許可を取得し、2022年2月に正式ローンチしております。本事業については、中期的な収益の柱のひとつとすべく、初期はマッチング主体での収益化を目指し、登録マーケター数や契約社数などをKPIとして事業推進に努めてまいります。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,086,661千円（前年同期比52.6%増）、営業利益185,874千円（前年同期比159.2%増）、経常利益184,060千円（前年同期比223.7%増）、当期純利益226,008千円（前年同期比170.2%増）となりました。

なお、当社はDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、重要な経営指標である2022年2月末の理論LTV（顧客生涯価値）は4,414千円（2021年2月末3,445千円）、クロスセル率は2022年2月末19.4%（2021年2月末15.0%）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して540,493千円増加し、1,251,671千円となりました。これは、流動資産が413,516千円増加したこと、固定資産が126,976千円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、主に借入及び株式の発行により現金及び預金が308,700千円増加したこと、業務拡大により売掛金が59,765千円増加したことによるものであります。固定資産の増加は、主に繰延税金資産が70,446千円増加したこと、既存サービスの改良完了及び公開によりソフトウェアが58,885千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して204,011千円増加し、448,642千円となりました。これは、主に流動負債が123,956千円増加したこと、固定負債が80,055千円増加したことによるものであります。流動負債の増加は、主に業務拡大により未払金が55,768千円増加したこと、借入により1年内返済予定の長期借入金が52,010千円増加したことによるものであります。固定負債の増加は、借入により長期借入金が80,055千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して336,481千円増加し、803,029千円となりました。これは、株式の発行により資本金が55,330千円、資本準備金が55,330千円それぞれ増加したこと、当期純利益の計上により利益剰余金が226,008千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金同等物（以下、「資金」）は、前事業年度末に比べ308,700千円増加し、当事業年度末には755,501千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は167,060千円（前年同期は110,095千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が184,060千円計上されたこと、業務拡大により未払金の増加額が59,483千円あった一方で、売上高の増加に伴い売上債権の増加額が59,765千円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は91,095千円（前年同期は64,860千円の使用）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が91,095千円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は232,735千円（前年同期は37,644千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入による収入が199,281千円、株式の発行による収入が100,747千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が67,935千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年2月期においては、マーケティングDXの需要は継続して堅調に推移し、事業環境において足元にも大きな変化はないと見ており、当社としても2022年2月期におけるプロダクト事業の新規契約件数及び既存顧客の契約月額とインキュベーション事業の契約件数及び契約金額が堅調に推移していることを踏まえ、広告宣伝及び人員への投資を行うことで成長を維持するものと予想しております。売上高、営業利益、経常利益については、売上高1,388百万円（前年同期比27.8%増）、EBITDA251百万円（前年同期比11.8%増）営業利益179百万円（前年同期比3.3%減）、経常利益177百万円（前年同期比3.7%減）、当期純利益163百万円（前年同期比27.8%減）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	446,801	755,501
売掛金	72,857	132,623
仕掛品	586	461
前渡金	2,318	576
前払費用	14,631	18,632
その他	14,636	61,822
貸倒引当金	△936	△5,205
流動資産合計	550,896	964,413
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,737	7,737
減価償却累計額	△2,425	△2,965
建物附属設備 (純額)	5,311	4,771
器具及び備品	12,836	12,836
減価償却累計額	△10,099	△11,117
器具及び備品 (純額)	2,737	1,719
有形固定資産合計	8,049	6,491
無形固定資産		
ソフトウェア	98,817	157,703
ソフトウェア仮勘定	927	930
無形固定資産合計	99,745	158,633
投資その他の資産		
繰延税金資産	38,833	109,280
その他	13,652	12,852
投資その他の資産合計	52,486	122,133
固定資産合計	160,281	287,258
資産合計	711,178	1,251,671



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	29,050	81,060
未払金	60,697	116,465
未払費用	1,468	3,371
未払法人税等	16,873	28,626
前受金	27,444	16,392
賞与引当金	9,110	20,174
その他	29,986	32,497
流動負債合計	174,630	298,587
固定負債		
長期借入金	70,000	150,055
固定負債合計	70,000	150,055
負債合計	244,630	448,642
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	474,300	529,630
資本剰余金		
資本準備金	48,395	103,725
資本剰余金合計	48,395	103,725
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△58,347	167,661
利益剰余金合計	△58,347	167,661
株主資本合計	464,347	801,016
新株予約権	2,200	2,013
純資産合計	466,547	803,029
負債純資産合計	711,178	1,251,671

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	712,016	1,086,661
売上原価	96,560	197,671
売上総利益	615,455	888,989
販売費及び一般管理費	543,758	703,115
営業利益	71,697	185,874
営業外収益		
受取利息	4	6
補助金収入	2,088	—
受取手数料	—	457
受取補償金	—	56
その他	0	—
営業外収益合計	2,093	519
営業外費用		
支払利息	1,161	1,110
支払手数料	0	759
株式交付費	—	463
上場関連費用	15,766	—
営業外費用合計	16,928	2,333
経常利益	56,861	184,060
税引前当期純利益	56,861	184,060
法人税、住民税及び事業税	11,797	28,498
法人税等調整額	△38,592	△70,446
法人税等合計	△26,795	△41,948
当期純利益	83,657	226,008

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	426,000	95	95	△142,004	△142,004	284,090
当期変動額						
新株の発行	48,300	48,300	48,300			96,600
当期純利益				83,657	83,657	83,657
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	48,300	48,300	48,300	83,657	83,657	180,257
当期末残高	474,300	48,395	48,395	△58,347	△58,347	464,347

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,200	286,290
当期変動額		
新株の発行		96,600
当期純利益		83,657
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	180,257
当期末残高	2,200	466,547

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	474,300	48,395	48,395	△58,347	△58,347	464,347
当期変動額						
新株の発行	55,330	55,330	55,330			110,660
当期純利益				226,008	226,008	226,008
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						
当期変動額合計	55,330	55,330	55,330	226,008	226,008	336,668
当期末残高	529,630	103,725	103,725	167,661	167,661	801,016

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,200	466,547
当期変動額		
新株の発行		110,660
当期純利益		226,008
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△187	△187
当期変動額合計	△187	336,481
当期末残高	2,013	803,029

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	56,861	184,060
減価償却費	14,436	38,671
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,110	11,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△837	4,269
受取利息	△4	△6
補助金収入	△2,088	—
受取手数料	—	△457
受取補償金	—	△56
支払利息	1,161	1,110
支払手数料	0	759
株式交付費	—	463
上場関連費用	15,766	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,111	△59,765
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66	125
未払金の増減額 (△は減少)	19,380	59,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,267	3,525
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,065	△49,099
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	10,683	△10,102
その他	2,887	1,313
<b>小計</b>	<b>112,381</b>	<b>185,358</b>
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△1,175	△1,192
法人税等の支払額	△1,114	△17,112
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>110,095</b>	<b>167,060</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△923	—
無形固定資産の取得による支出	△73,937	△91,095
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△64,860</b>	<b>△91,095</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	199,281
長期借入金の返済による支出	△51,810	△67,935
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	9,262
株式の発行による収入	96,600	100,747
上場関連費用の支出	△7,145	△8,620
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,644</b>	<b>232,735</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,879	308,700
現金及び現金同等物の期首残高	363,921	446,801
現金及び現金同等物の期末残高	446,801	755,501

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

## 1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 109,280千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)に従って過去の税務上の繰越欠損金の発生状況及び将来の課税所得の見積りにより企業分類を判定し、一時差異等の解消年度のスケジューリングを行い、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、回収可能と見込まれる金額について繰延税金資産を計上しております。

将来の課税所得の見積りにつきましては、翌事業年度以降の中期経営計画を基礎としております。中期経営計画の策定に当たっては、過去の実績及び現在の経営環境を考慮して、将来の経営戦略に基づき作成しております。

現在の状況及び入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、将来の不確実な状況変化等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合には、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 固定資産の減損

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

建物附属設備	4,771千円
器具及び備品	1,719千円
ソフトウェア	157,703千円
ソフトウェア仮勘定	930千円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づきグルーピングを行っております。減損の兆候が認められる資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローに基づいて減損の要否を判定しております。

減損要否の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フロー等は中期経営計画に基づいて算定しております。中期経営計画は過去の実績及び現在の経営環境を考慮し、将来の経営戦略に基づき売上の増加を主要な仮定として作成しております。

経営環境の著しい悪化等による収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなった場合は、翌事業年度の財務諸表において減損損失が発生する可能性があります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染拡大による影響は未だ不透明な状況ではあるものの、現状では、当社の事業活動に与える影響は限定的であるとの仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損などの会計上の見積りなどを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が高く、今後の状況次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	67.37円	113.66円
1株当たり当期純利益	12.31円	32.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.06円	29.26円

(注) 1. 当社は、2020年10月31日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	83,657	226,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,657	226,008
期中平均株式数(株)	6,794,740	7,036,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	771,302	687,934
(うち新株予約権(株))	(771,302)	(687,934)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。